

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	78,001	—	8,566	△6.3	9,311	△2.8	6,811	7.1
2021年3月期	71,471	7.1	9,140	52.1	9,574	53.8	6,357	249.0

(注) 包括利益 2022年3月期 6,800百万円(△12.7%) 2021年3月期 7,787百万円(809.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	222.91	—	10.5	10.9	11.0
2021年3月期	219.72	219.47	11.1	12.4	12.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △18百万円 2021年3月期 26百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため売上高に対する対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	88,425	68,075	77.0	2,226.97
2021年3月期	82,732	62,010	74.9	2,048.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 68,075百万円 2021年3月期 61,997百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,737	△2,361	△1,430	27,091
2021年3月期	9,098	△5,694	2,512	23,110

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	38.00	38.00	1,150	17.3	2.0
2022年3月期	—	—	—	42.00	42.00	1,283	18.8	2.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00	—	—	—

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	4.9	2,900	4.3	3,000	1.8	2,000	△0.1	65.45
通 期	82,000	5.1	9,000	5.1	9,300	△0.1	6,000	△11.9	196.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	31,685,955株	2021年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,117,337株	2021年3月期	1,414,587株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	30,558,439株	2021年3月期	28,935,248株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	38,291	9.7	3,976	△5.0	6,889	9.1	5,948	24.2
2021年3月期	34,907	3.4	4,187	76.9	6,316	56.0	4,789	456.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	194.65		—					
2021年3月期	165.52		165.33					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年3月期	72,995	49,140	49,140	67.3	1,607.55	
2021年3月期	67,131	44,111	44,111	65.7	1,456.79	

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,140百万円 2021年3月期 44,098百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月31日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定です。その後、説明会資料は当社ウェブサイトに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(収益認識関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
5. その他 .....	23
(1) 代表取締役の異動 .....	23
(2) 役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	71,471	100.0	78,001	100.0	6,530	9.1
アスファルト応用加工製品事業	20,583	28.8	25,796	33.1	5,213	25.3
道路舗装事業	50,585	70.8	51,901	66.5	1,315	2.6
その他	302	0.4	303	0.4	1	0.4
売上総利益	18,436	25.8	18,320	23.5	△115	△0.6
営業利益	9,140	12.8	8,566	11.0	△574	△6.3
経常利益	9,574	13.4	9,311	11.9	△263	△2.8
親会社株主に帰属する当期純利益	6,357	8.9	6,811	8.7	454	7.1

当連結会計年度における我が国経済は、基調としては新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種が進む中で厳しさが緩和される局面もあり、世界的なデジタル需要の拡大等を背景に企業収益が改善するとともに、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きも見られました。もっとも、感染症再拡大への警戒感が解消されない中で、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う円相場の下落や物価の上昇等も加わり、景気は依然として先行き不透明感の強い状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まり等を背景に公共投資が堅調に推移しているものの、原油価格の高騰や円安の進行等の業績下押し要因に注視を要する状況が続きました。

こうした事業環境の中、当社グループは、今年度を初年度とする新たな中期経営計画『しなやか2025』を策定し、迅速かつ確かな意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指し、各施策を実行してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は78,001百万円（前期は売上高71,471百万円）、営業利益は8,566百万円（前期比6.3%減）、経常利益は9,311百万円（前期比2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,811百万円（前期比7.1%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等の適用により、売上高は507百万円減少しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格上昇への対応に加え、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」などに寄与する高付加価値製品の設計・受注活動の推進により販売拡大に努めてまいりました。

売上高は25,796百万円（前期は売上高20,583百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は6,598百万円（前期比3.2%増）となりました。

## 「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、防災・減災、国土強靱化対策を始めとする工事が順調に進捗したことに加え、原価管理の強化に努めてまいりました。

売上高は51,901百万円（前期比2.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4,996百万円（前期比4.1%減）となりました。

## 「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は303百万円（前期比0.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は227百万円（前期比4.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	52,076	62.9	56,561	64.0	4,484	8.6
固定資産	30,656	37.1	31,864	36.0	1,207	3.9
流動負債	18,926	22.9	19,441	22.0	515	2.7
固定負債	1,796	2.2	908	1.0	△887	△49.4
純資産	62,010	75.0	68,075	77.0	6,065	9.8
総資産	82,732	100.0	88,425	100.0	5,692	6.9

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

流動資産は、前期末に比べて4,484百万円増加して56,561百万円となりました。これは、現金及び預金が3,080百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が20,797百万円、商品及び製品が319百万円、原材料及び貯蔵品が467百万円増加、受取手形及び売掛金が20,305百万円減少したことなどによるものです。

## (固定資産)

固定資産は、前期末に比べて1,207百万円増加して31,864百万円となりました。これは、建物及び構築物が608百万円、土地が305百万円、建設仮勘定が307百万円、長期預金が700百万円増加、投資有価証券が666百万円減少したことなどによるものです。

## (流動負債)

流動負債は、前期末に比べて515百万円増加して19,441百万円となりました。これは、買掛金が1,315百万円増加、短期借入金が600百万円減少したことなどによるものです。

## (固定負債)

固定負債は、前期末に比べて887百万円減少して908百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が553百万円、環境対策引当金が287百万円減少したことなどによるものです。

## (純資産)

純資産は、前期末に比べて6,065百万円増加して68,075百万円となりました。これは、資本剰余金が251百万円、利益剰余金が5,661百万円増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて3,980百万円増加し、27,091百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は7,737百万円（前期比15.0%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,867百万円、仕入債務の増加1,756百万円などによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は2,361百万円（前期比58.5%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,226百万円などによるものです。この結果、フリー・キャッシュ・フローは5,376百万円のプラス（前期比1,972百万円増）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は1,430百万円（前期は2,512百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の減少600百万円、配当金の支払い1,147百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	72.8	75.2	73.9	74.9	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	50.5	44.7	52.1	57.8	42.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	21.3	19.3	32.1	24.4	20.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	820.36	930.96	589.41	523.17	732.43

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

区分	2023年3月期の連結業績予想			
	第2四半期(累計)		通期	
	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
売上高	34,000	4.9	82,000	5.1
営業利益	2,900	4.3	9,000	5.1
経常利益	3,000	1.8	9,300	△0.1
親会社株主に帰属する当期 純利益	2,000	△0.1	6,000	△11.9

次期連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策が更に進み、経済社会活動が正常化する中で、景気回復が本格化していくことが期待されます。ただし、感染症再拡大のリスクがあることに加え、ウクライナ情勢等による先行き不透明感もあり、食料・資源等の価格動向や為替相場の変動といったリスクにも引き続き警戒していく必要があります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、引き続き防災・減災や国土強靱化対策等の高水準の公共投資が期待される一方、原油価格の上昇や円安の進行等による原材料価格の高騰や、半導体不足等に伴う資材等の調達面での制約等も予想される状況にあります。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画『しなやか2025』を強力に推進し、迅速かつ的確な意思決定のもと、直面する様々な変化にしなやかに対応していくことで、高い成長性とESG重視を兼ね備えた持続可能な企業グループを目指してまいります。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,920	29,001
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,797
受取手形及び売掛金	20,305	—
電子記録債権	2,922	2,225
商品及び製品	1,101	1,420
未成工事支出金	328	256
原材料及び貯蔵品	730	1,198
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	67	167
デリバティブ債権	458	956
その他	320	595
貸倒引当金	△79	△59
流動資産合計	52,076	56,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,282	15,281
減価償却累計額	△8,158	△8,549
建物及び構築物（純額）	6,123	6,732
機械装置及び運搬具	24,540	25,012
減価償却累計額	△21,249	△21,674
機械装置及び運搬具（純額）	3,291	3,338
土地	10,541	10,846
リース資産	604	670
減価償却累計額	△308	△396
リース資産（純額）	295	274
建設仮勘定	293	601
その他	2,832	2,963
減価償却累計額	△2,241	△2,372
その他（純額）	591	591
有形固定資産合計	21,136	22,384
無形固定資産		
その他	728	685
無形固定資産合計	728	685
投資その他の資産		
投資有価証券	5,148	4,476
関係会社出資金	671	715
関係会社長期貸付金	490	390
繰延税金資産	408	335
長期預金	1,920	2,620
その他	588	700
貸倒引当金	△438	△444
投資その他の資産合計	8,791	8,794
固定資産合計	30,656	31,864
資産合計	82,732	88,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,761	10,077
電子記録債務	1,485	1,787
短期借入金	1,900	1,300
リース債務	92	105
未払金	1,438	1,469
未払法人税等	2,022	1,985
契約負債	—	211
賞与引当金	961	1,081
役員賞与引当金	141	142
その他の引当金	57	63
その他	2,067	1,216
流動負債合計	18,926	19,441
固定負債		
長期末払金	5	5
リース債務	230	193
長期預り金	48	48
繰延税金負債	533	517
環境対策引当金	287	—
退職給付に係る負債	557	4
資産除去債務	133	138
固定負債合計	1,796	908
負債合計	20,722	20,349
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	3,430	3,681
利益剰余金	53,574	59,235
自己株式	△835	△659
株主資本合計	59,088	65,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	1,889
繰延ヘッジ損益	318	332
為替換算調整勘定	6	109
退職給付に係る調整累計額	490	566
その他の包括利益累計額合計	2,908	2,897
新株予約権	12	—
純資産合計	62,010	68,075
負債純資産合計	82,732	88,425



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	71,471	78,001
売上原価	53,035	59,681
売上総利益	18,436	18,320
販売費及び一般管理費	9,296	9,754
営業利益	9,140	8,566
営業外収益		
受取利息	28	11
受取配当金	374	152
持分法による投資利益	26	—
デリバティブ評価益	—	477
その他	39	145
営業外収益合計	469	786
営業外費用		
支払利息	17	10
持分法による投資損失	—	18
その他	17	13
営業外費用合計	35	41
経常利益	9,574	9,311
特別利益		
固定資産売却益	41	14
投資有価証券売却益	64	407
受取保険金	14	135
受取補償金	111	119
その他	—	47
特別利益合計	231	724
特別損失		
固定資産除却損	12	17
環境対策引当金繰入額	287	—
特別修繕費	89	119
その他	66	32
特別損失合計	455	168
税金等調整前当期純利益	9,350	9,867
法人税、住民税及び事業税	3,023	2,964
法人税等調整額	△30	90
法人税等合計	2,992	3,055
当期純利益	6,357	6,811
親会社株主に帰属する当期純利益	6,357	6,811

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,357	6,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	△204
繰延ヘッジ損益	418	14
為替換算調整勘定	1	19
退職給付に係る調整額	418	76
持分法適用会社に対する持分相当額	8	83
その他の包括利益合計	1,429	△10
包括利益	7,787	6,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,787	6,800

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	2,017	48,191	△1,779	51,349
当期変動額					
剰余金の配当			△974		△974
親会社株主に帰属する当期純利益			6,357		6,357
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		1,412		944	2,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,412	5,382	944	7,739
当期末残高	2,919	3,430	53,574	△835	59,088

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	1,511	△100	△4	72	1,478	—	52,827
当期変動額							
剰余金の配当							△974
親会社株主に帰属する当期純利益							6,357
自己株式の取得							△0
新株予約権の行使							2,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582	418	10	418	1,429	12	1,442
当期変動額合計	582	418	10	418	1,429	12	9,182
当期末残高	2,093	318	6	490	2,908	12	62,010

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	3,430	53,574	△835	59,088
当期変動額					
剰余金の配当			△1,150		△1,150
親会社株主に帰属する当期純利益			6,811		6,811
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		251		175	427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	251	5,661	175	6,088
当期末残高	2,919	3,681	59,235	△659	65,177

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計		
当期首残高	2,093	318	6	490	2,908	12	62,010
当期変動額							
剰余金の配当							△1,150
親会社株主に帰属する当期純利益							6,811
自己株式の取得							△0
新株予約権の行使							427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△204	14	103	76	△10	△12	△23
当期変動額合計	△204	14	103	76	△10	△12	6,065
当期末残高	1,889	332	109	566	2,897	—	68,075

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,350	9,867
減価償却費	1,899	2,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△428	△439
その他の引当金の増減額 (△は減少)	270	△158
受取利息及び受取配当金	△403	△164
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△477
支払利息	17	10
受取保険金	△14	△135
固定資産売却損益 (△は益)	△41	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	△407
受取補償金	△111	△119
特別修繕費	89	119
固定資産除却損	12	17
補助金収入	△4	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	313	41
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	58	△640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△88	△714
仕入債務の増減額 (△は減少)	271	1,756
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	271	80
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8	△395
持分法による投資損益 (△は益)	△26	18
災害損失	43	15
その他	△69	270
小計	11,400	10,582
利息及び配当金の受取額	402	159
補助金の受取額	4	6
保険金の受取額	14	135
補償金の受取額	112	137
利息の支払額	△17	△10
法人税等の支払額	△2,615	△3,134
特別修繕費の支払額	△138	△125
災害損失の支払額	△65	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,098	7,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,910	△2,610
定期預金の払戻による収入	2,710	2,810
有形固定資産の取得による支出	△6,738	△3,226
有形固定資産の売却による収入	46	11
有形固定資産の除却による支出	△3	△15
無形固定資産の取得による支出	△188	△134
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	237	772
貸付けによる支出	△3	△6
貸付金の回収による収入	197	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47	—
その他	6	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,694	△2,361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,200	3,500
短期借入金の返済による支出	△6,000	△4,100
リース債務の返済による支出	△84	△97
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	27	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	2,342	424
配当金の支払額	△972	△1,147
その他	—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,512	△1,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,929	3,980
現金及び現金同等物の期首残高	17,181	23,110
現金及び現金同等物の期末残高	23,110	27,091

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

主にアスファルト応用加工製品事業における国内流通事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 工事契約に係る収益認識

道路舗装事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は507百万円、売上原価は507百万円、それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」にそれぞれ区分表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	25,796	—	25,796	21	25,818
一定の期間にわたり移転される財	—	51,901	51,901	—	51,901
顧客との契約から生じる収益	25,796	51,901	77,698	21	77,719
その他の収益	—	—	—	282	282
外部顧客への売上高	25,796	51,901	77,698	303	78,001

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等  
であります。



## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「アスファルト応用加工製品事業」の売上高が507百万円減少しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,583	50,585	71,169	302	71,471	—	71,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,320	—	12,320	65	12,385	△12,385	—
計	32,903	50,585	83,489	367	83,857	△12,385	71,471
セグメント利益	6,393	5,212	11,606	218	11,825	△2,684	9,140
セグメント資産	28,986	31,313	60,299	2,241	62,541	20,191	82,732
その他の項目							
減価償却費	741	715	1,456	85	1,542	356	1,899
持分法適用会社への投 資額	615	—	615	—	615	—	615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,245	910	7,156	0	7,156	383	7,539

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△2,684百万円にはセグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,665百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額20,191百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,796	51,901	77,698	303	78,001	—	78,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,066	—	11,066	72	11,139	△11,139	—
計	36,863	51,901	88,765	376	89,141	△11,139	78,001
セグメント利益	6,598	4,996	11,594	227	11,822	△3,256	8,566
セグメント資産	31,029	32,281	63,310	2,205	65,515	22,909	88,425
その他の項目							
減価償却費	828	760	1,589	90	1,680	389	2,070
持分法適用会社への投 資額	681	—	681	—	681	—	681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,954	1,099	3,054	—	3,054	297	3,352

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△3,256百万円にはセグメント間取引消去△198百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,058百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額22,909百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。
- (3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,048.05円	2,226.97円
1株当たり当期純利益	219.72円	222.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	219.47円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,357	6,811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,357	6,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,935	30,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(－)	(－)
普通株式増加数(千株)	32	－
(うち新株予約権(千株))	(32)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,010	68,075
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12	－
(うち新株予約権(百万円))	(12)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,997	68,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	30,271	30,568

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,235	25,496
受取手形	2,474	2,573
電子記録債権	2,246	1,524
売掛金	8,467	9,208
契約資産	—	42
完成工事未収入金	889	781
商品及び製品	961	1,252
未成工事支出金	83	65
原材料及び貯蔵品	636	1,036
短期貸付金	121	1
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	67	167
デリバティブ債権	458	956
その他	311	463
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	38,950	43,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,567	4,739
構築物	1,066	1,340
機械及び装置	1,717	1,727
車両運搬具	117	102
工具、器具及び備品	497	497
土地	9,135	9,440
リース資産	283	267
建設仮勘定	188	601
有形固定資産合計	17,574	18,716
無形固定資産		
ソフトウェア	548	527
その他	90	83
無形固定資産合計	638	610
投資その他の資産		
投資有価証券	4,885	4,325
関係会社株式	1,907	1,907
出資金	119	137
関係会社出資金	756	735
長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	490	390
長期前払費用	4	97
長期預金	1,915	2,615
その他	316	317
貸倒引当金	△430	△430
投資その他の資産合計	9,968	10,098
固定資産合計	28,181	29,426
資産合計	67,131	72,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,726	4,600
工事未払金	268	186
電子記録債務	1,485	1,787
短期借入金	1,900	1,300
リース債務	86	100
未払金	1,356	1,415
未払費用	404	357
未払法人税等	851	921
預り金	10,389	11,365
契約負債	—	61
賞与引当金	458	517
役員賞与引当金	98	108
工事損失引当金	3	3
その他	329	28
流動負債合計	21,356	22,753
固定負債		
リース債務	221	190
繰延税金負債	415	389
退職給付引当金	584	364
環境対策引当金	287	—
資産除去債務	106	109
その他	47	47
固定負債合計	1,663	1,101
負債合計	23,020	23,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
その他資本剰余金	1,680	1,982
資本剰余金合計	3,698	3,999
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	270	268
固定資産圧縮特別勘定積立金	9	9
別途積立金	17,100	17,100
繰越利益剰余金	17,568	22,368
利益剰余金合計	35,678	40,476
自己株式	△597	△471
株主資本合計	41,698	46,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,082	1,884
繰延ヘッジ損益	318	332
評価・換算差額等合計	2,400	2,216
新株予約権	12	—
純資産合計	44,111	49,140
負債純資産合計	67,131	72,995

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,778	26,809
商品売上高	9,141	6,226
完成工事高	2,140	2,233
賃貸事業売上高	2,846	3,021
売上高合計	34,907	38,291
売上原価		
製品売上原価	12,432	18,328
商品売上原価	8,136	5,281
完成工事原価	1,455	1,463
賃貸事業売上原価	2,461	2,531
売上原価合計	24,486	27,605
売上総利益	10,420	10,686
販売費及び一般管理費	6,233	6,710
営業利益	4,187	3,976
営業外収益		
受取利息	27	9
受取配当金	2,093	2,338
デリバティブ評価益	-	477
その他	49	115
営業外収益合計	2,169	2,941
営業外費用		
支払利息	23	16
その他	16	11
営業外費用合計	40	28
経常利益	6,316	6,889
特別利益		
固定資産売却益	19	2
投資有価証券売却益	63	393
受取保険金	10	104
受取補償金	111	119
その他	-	34
特別利益合計	204	654
特別損失		
固定資産除却損	8	7
環境対策引当金繰入額	287	-
特別修繕費	89	119
投資有価証券評価損	-	9
災害による損失	39	13
その他	19	0
特別損失合計	444	150
税引前当期純利益	6,077	7,393
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,404
法人税等調整額	△61	41
法人税等合計	1,288	1,445
当期純利益	4,789	5,948

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	2,919	2,017	—	2,017	729	272	23
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							9
固定資産圧縮積立金の取崩						△2	△23
自己株式の取得							
新株予約権の行使			1,680	1,680			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,680	1,680	—	△2	△13
当期末残高	2,919	2,017	1,680	3,698	729	270	9

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
当期首残高	17,100	13,738	31,863	△1,273	35,527	1,509	△100	1,409	—	36,936
当期変動額										
剰余金の配当		△974	△974		△974					△974
当期純利益		4,789	4,789		4,789					4,789
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		△9	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		25	—		—					—
自己株式の取得				△0	△0					△0
新株予約権の行使				676	2,357					2,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						572	418	991	12	1,004
当期変動額合計	—	3,830	3,814	676	6,171	572	418	991	12	7,175
当期末残高	17,100	17,568	35,678	△597	41,698	2,082	318	2,400	12	44,111

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	2,919	2,017	1,680	3,698	729	270	9
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩						△2	
自己株式の取得							
新株予約権の行使			301	301			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	301	301	—	△2	—
当期末残高	2,919	2,017	1,982	3,999	729	268	9

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
当期首残高	17,100	17,568	35,678	△597	41,698	2,082	318	2,400	12	44,111
当期変動額										
剰余金の配当		△1,150	△1,150		△1,150					△1,150
当期純利益		5,948	5,948		5,948					5,948
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		2	—		—					—
自己株式の取得				△0	△0					△0
新株予約権の行使				125	427					427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△197	14	△183	△12	△196
当期変動額合計	—	4,799	4,797	125	5,225	△197	14	△183	△12	5,028
当期末残高	17,100	22,368	40,476	△471	46,923	1,884	332	2,216	—	49,140



5. その他

(1) 代表取締役の異動 (2022年6月29日付予定)

イ. 新任代表取締役候補

代表取締役副社長 川口 裕司 (現 専務取締役)

ロ. 退任予定代表取締役

代表取締役副社長 高橋 保守 (顧問に就任予定)

(2) 役員の異動 (2022年6月29日付予定)

イ. 新任取締役候補

取締役 伊藤 達也 (現 上席執行役員企画本部副本部長)